

地方自治の「これまで」と「これから」

地方自治とは、文字どおり、地方(地域)のことは、その地域の住民が「自ら」の意思と責任によって「治める」ということです。この地方自治が憲法上保障されることになったのは、第二次世界大戦後、主権が国民に存することを宣言した日本国憲法が制定されてからのことです。ところが、日本国憲法から地方自治の内容の具体化を託された地方自治法は、明治憲法下で成立していた「市制」「町村制」という法律の改正の延長線上で制定されたため、明治憲法下の中央集権的な上意下達の思考や行政権の立法権に対する優位の思考などを色濃く残すものとなりました。「憲法変われど行政変わらず」といわれた所以です。ようやく日本国憲法の理念に立ち返ることができるように見えたのは、「明治維新、戦後改革に次ぐ第三の改革」と呼ばれた2000年地方分権改革でした。当時はわくわく感がありました。しかし、今日では、あの2000年改革は「どこに行ってしまったのか」という状況にあるように思えてなりません。

なぜ、こんなことになってしまったのか。これからの地方自治はどうなるのか。2024年度後期のイブニングスクールでは、こうした問い掛けをする機会を提供することになります。これからの地方自治のアクターとして、議会、首長、自治体職員にはどのようなことが求められるかについても、問い掛けることにします。

自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、企業職員、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。なお、**会場とZoomでのオンライン講義との併用**で開催します。

スケジュール (各回18:20 ~ 20:00) *日程、ゲストスピーカーは変更する可能性があります。

2024年10月25日(金)

自治とは何か ~ 政治哲学から深く本気で考えたい~

関西学院大学 名誉教授 岡本 仁宏 氏

2024年11月15日(金)

地方分権改革の「これまで」と「これから」

静岡産業大学 教授 小泉 祐一郎 氏

2024年12月20日(金)

これからの自治体議会 ~ 政策立案と広報広聴の必要性~

早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員 清水 克士 氏

100条調査権の行使の限界について

滋賀大学産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー 提中 富和 氏

2025年1月24日(金)

首長はどうやって自治体を経営していくのか

前湖南省市長 谷畑 英吾 氏

2025年2月21日(金)

まちを楽しくする仕事 ~ これからの自治体職員の一例として~

栗東市職員 (NPO法人くらすむ 滋賀理事長) 竹山 和弘 氏

自治体政策法務の取組と自治体職員

滋賀大学産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー 提中 富和 氏



公開セミナー
「滋賀大学公共経営イブニングスクールの22年:公共経営のいま」

2025年3月21日(金)開催予定
懇親会方式 別会場 会費制



場所 滋賀大学大津サテライトプラザ(JR大津駅前日本生命大津ビル4F)、オンライン(Zoom)

定員 24名

主査 提中 富和 (滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー)

2014年3月大津市役所定年退職。在職中から、自治体政策法務の浸透・発展をライフワークとし、自治体職員研修に精励するとともに、自治体職員だけでなく研究者や法曹を交えた研究会活動を主導し、全国自治体の法務能力向上のために尽力している。主な著書として、『自治体法務の最前線-現場からはじめる分権自治-』(イマジン出版)、『政策法務事典』(ぎょうせい)、『自治体職員のための政策法務入門(第1巻・総務課の巻)-自治基本条例をつくることになったけれど-』(第一法規)、『自治体財務会計の基礎』(有斐閣)など多数。

副査 石井 良一 (滋賀大学 名誉教授)

受講料 3,000円 *申込締切後、請求書を送付します。10月24日(木)までに納付をお願いします。

成績評価

成績は、出席(7割以上を評価)、最終レポート、授業への参画で評価します。一定程度以上の成績を得たものについては、修了証書を発行します。

受講申込

締切日: 2024年10月15日(火)

宛先: 滋賀大学産学公連携推進課 担当: 箭野(やの) TEL: 0749-27-1116

こちらからお申し込みいただけます!

申込方法

- ① 右記QRコードから、申込フォームにて必要事項を入力して送信
- ② 裏面申込書にご記入の上、FAXもしくはメールにて送付 FAX: 0749-27-1431 E-mail: icr@shiga-u.ac.jp

申込フォーム



FAX 送信票

FAX: 0749-27-1431

2024 年度後期 滋賀大学公共経営イブニングスクール
地方自治の「これまで」と「これから」

申込書

(フリガナ) 氏名		性別	男・女・無回答
事業所名・ 団体名			
所属部署		役職名	
連絡先住所 ※請求書等の 送付宛先	〒 (自宅・職場)		
電話番号			
E-mail			